



情報ボックス

ポピュレーションアプローチとしての 「妊産婦の社会的処方」に高石市と取手市が着手

筑波大学スマートウェルネスシティ政策開発研究センターが
記者発表会を開催

筑波大学スマートウェルネスシティ政策開発研究センターは8月3日、大阪府高石市と茨城県取手市が「新しい地域システムとしての社会的処方」を活用して少子化対策としての妊産婦の心身ケアに着手した、と記者発表した。

社会的処方とは、薬のかわりに「人と人のつながり」を処方し、生きがいや社会参加の機会等を持ってもらう、という英国で誕生した仕組み。英国では、医療保険制度の維持を目的にはじまったが、わが国では、ウェルビーイング向上を目指すべきといった議論がなされている。閣議決定された「骨太方針2021」にも、その活用が明記され、厚生労働省保険局では、すでにモデル事業を開始している。今回発表された取り組みも、高石市が2021・2022年度厚生労働省保険局「保険者とかかりつけ医等の協働による加入者の予防健康づくり事業:社会的処方」(代表:大阪府保険者協議会)のモデル事業として、取手市が2022年度スポーツ庁「スポーツによる地域活性化推進事業(運動・スポーツ習慣化促進事業)」として、それぞれ採択されたものだという。

高石市では、かかりつけ医、乳幼児すこやか見守りサポーターなどの地域ボランティア、薬局や書店といった企業等が、孤立した妊産婦に声を掛け、自治体の専門職がオンサイト&オンサイトで運営する「運動+相談一体型教室」につなぐ、という既存資源を活用した形で開始。今年度は、同じ医療圏の和泉市と泉大津市に拡大し、声掛けする民間企業等も広げる。一方、取手市も、かかりつけ医や自治体の専門職がメンタルヘルスや体力低下等が懸念される妊産婦にスポーツや健康づくりの教室等への参加勧奨を行うとともに、専門職とのつながりを促す形でスタートさせた。社会的処方の仕組みのモニタリングや妊産婦へのインパクト評価などのプログラム検証は、筑波大学が行う。

この日、会見に臨んだ高石市の阪口伸六市長は、「はじめはオンラインで顔出ししないケースもあるが、段々と顔出しするようになる。オンラインの交流後にママ友ができたという転入したての母親もい

た」などと手応えを説明。「妊産婦の死因トップが自殺である」と聞き、何としても改善したいと着手した。運命だと思って取り組んでいる」と意気込んだ。また、取手市の藤井信吾市長も、「これまで健康長寿の取り組みに力を注いできたが、子育て支援等に十分取り組めてきたか、自問してスタートさせた。市が掲げる定住促進にもつなげたい。総合型政策で健康づくりを進める首長たちの集まりであるスマートウェルネスシティ首長研究会の会長としても、取り組んで良かった点や改善すべき点を整理し、多くの首長たちに伝え、大きな輪にしたい」と決意を語った。

一方、プログラム検証を担う筑波大学大学院人間総合科学学術院教授の久野譜也氏は、産後76%もの母親が不定愁訴を抱えている現状や、妊産婦の死因第一位が自殺であり、コロナ禍に妊産婦が20~30%の高率で抑うつ症状を抱えているといったエビデンスを示した上、「社会的処方は孤立・孤独を抱える高齢者の施策と認識されがちだが、母子保健等にこそ有効。必要なリソースにもつなげやすい」と指摘。また、高石市での検証結果から、妊産婦への悉皆調査でうつ傾向が約19%に達し、「孤立感なし」という回答はわずか3.4%で、うつ傾向や孤独感を有する妊産婦の多くが両親学級や産後の運動教室、産後ケアなどの行政サービスに結びついていない、といった現状も解説し、「今の母子保健事業等はハイリスク対策に偏っている。妊産婦の社会的処方をポピュレーションアプローチとして位置づけ、妊産婦の健康度を落とさないようにすることが必要。一刻も早く多くの自治体に拡大すべき」と強調した。そして、「事業の一つの成果として、何をすれば上手くいくのかなどを整理したガイドラインをまとめる。横展開の一助としたい」と語った。

出生数、過去最少の81万1622人 死亡数は143万9856人と戦後最多

厚生労働省が令和3年人口動態統計(確定数)の概況を公表

厚生労働省は9月16日、令和3年人口動態統計(確定数)の概況を公表した。それによると出生数は、令和2年84万835人から2万9213人減少し、過去最少の81万1622人。合計特殊出生率も、2年から0.03ポイント低下し、1.30となった。一方、死亡数は、2年から6万7101人増え、143万9856人と戦後最多となった。死因別に死亡数・死亡総数に占める割合をみると、第1位は悪性新生物で38万1505人・26.5%、第2位は脳血管疾患に代わって心疾患で21万4710人・14.9%、第3位は老衰で15万2027人・10.6%。いずれも高齢化を背景とし、上昇傾向である。脳血管疾患は1970年以降、低下傾向にあり、令和3

年は10万4595人と第4位だった。ちなみに、新型コロナウイルス感染症による死亡者数は1万6756人で、総死亡数に占める割合は1.16%だった。

孤独感が強いのは30歳代が最多 対策にはエピソード・ボランティアが有効

公開シンポジウム「孤独・孤立と『つながり』の再生」を
オンライン開催

日本学術会議社会学委員会経済学委員会合同包摂的社会政策に関する多角的検討分科会などはこのほど、「孤独・孤立と『つながり』の再生」と題する公開シンポジウムを開催した。

内閣官房孤独・孤立対策担当室次長の北波孝氏は、「孤独・孤立対策に関する政府の取り組みと実態把握全国調査結果」と題し、登壇。コロナ禍により、子どもの自殺が最多で、女性の自殺も2年連続で増加したほか、DV相談件数が前年の1.6倍の約19万件、児童虐待相談件数が1万1249件増の2万5029件と、孤独・孤立がより一層深刻な社会問題となったことから、担当室を設置し、政府一丸で取り組むことになったと経緯を説明した。また、はじめて行った「孤独・孤立の実態把握に関する全国調査」の結果についても解説した。それによるとまず、孤独感が「決してない」としたのは23.7%に過ぎず、「程度の差はあれ、誰にでも起こり得る。適切な支援策が必要」と強調した。年齢別にみると、孤独感が「しばしばある・常にある」と回答した人の割合は、30歳代が7.9%と最も多く、70歳代が1.8%と最も少なかった。また、孤独感が「しばしばある・常にある」と回答した人の割合は、未婚者（男10.8%、女7.7%）、同居人がいない人（8.7%）、失業中の人（12.5%）、公営住宅に住んでいる人（7.9%）、相談相手がいない人（23.6%）、心身の健康状態が良くないという人（36.9%）がそれぞれ最も高かった。さらに、孤独感が「しばしばある・常にある」と回答した人の54.4%が5年以上、継続していると回答していた。一方、孤立に関する設問では、同居していない家族や友人たちと直接会って話すことがまったくくない人（11.2%。月1回未満は15.2%）、人と交流する社会活動に参加していない人（53.2%）、社会的サポートを受けていない人（89.2%）に、孤独感が「しばしばある・常にある」と回答した人の割合が高いことが判明。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関しての設問では、人と直接会ってコミュニケーションをとることが減ったとしたのは67.6%にも上っていたことも明らかになった。これらを踏まえ北波氏は、今後の課題として、機運の醸成とすそ野の広がり、各種政策の連携と深化、官民連携と

NPO等の民間活動の促進、トリガーへの対応や重度化・深刻化・長期化の防止といった予防、地方への展開と浸透、計測とPDCA、分析・理論構成などを挙げた。調査については、「来年度も実施し、その変化を見ていく」と強調した。

このほか、NPO法人あきたパートナーシップ理事長の畠山順子氏が人と組織をつなぐ中間支援組織の活動事例、そして東洋大学社会学部教授で日本学術会議連携会員の須田木綿子氏が「個人化の時代のつながり：エピソード・ボランティア」について、それぞれ講演。須田氏は、2000年以降に生まれた「組織にしばられたくない」「都合の良いときに好きな方法で参加したい」「責任を負う立場を好まない」「表立っての主義・主張をしない」といった特徴を持ち、その形を変えながら、活動を不連続に続け、ある種のシビックキャリアを形成しているエピソード・ボランティアが、対象の特定がむずかしい孤独・孤立対策には有効だと述べ、彼らの連携を促す仕組み、中長期的に伴走支援する中間支援組織の強化が重要と強調した。

笑う機会が多い高齢者は認知症リスクが26%減少 友人や子ども・孫と接して笑うことが効果的

大阪大学大学院社会医学講座がJAGESのデータで解析

大阪大学大学院医学研究科社会医学講座はこのほど、笑う機会が多い高齢者は認知症リスクが約2.5割減少するとした研究結果を発表した。

笑いが健康に良い影響を与えることは明らかになっているが、認知症リスクの関連についてはあまり証拠がない。そこで、2013年のJAGES（日本老年学的評価研究）のデータを用い、高齢者1万2165人を約6年間追跡。「友人と話をしているとき」「夫婦で話をしているとき」「子どもや孫と接しているとき」「テレビやビデオを見ているとき」「ラジオを聞いているとき」「落語や芝居等を見に行ったとき」「漫画や雑誌を見ているとき」の7つの設問の回答を三分位でグループ分けし、解析した結果、約6年間の追跡期間中に新規に観察された認知症は1240件で、笑う機会が一番少ないグループに比べ、最も笑う機会が多かったグループでは、認知症リスクが26%低かった。また、「友人と話をしているとき」「子どもや孫と接しているとき」「ラジオを聞いているとき」に笑ったと回答した人は、認知症リスクが10～15%低いこともわかった。分析にあたった大阪大学大学院医学研究科社会医学講座公衆衛生学の王雨氏は、「高齢者が笑う機会が増えれば、認知症予防に役立つかもしれない」と説明した。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

